

## 終章 総括と今後の課題

本論文は、『実業之日本』とその発行元である実業之日本社について、日本近代の雑誌史の中に位置づけようとしたものである。対象とする時期は、同誌創刊の1897年から昭和初期の1931年までである。

この終章では、本論文の最後として、第1節では本論文で扱った時期以降の『実業之日本』と実業之日本社の推移について概観する。次の第2節では、本論で明らかにしたことを総括するとともに、日本雑誌史の中での『実業之日本』と実業之日本社の役割と位置を再確認する上での今後の課題について述べることにする。

### 第1節 その後の『実業之日本』と実業之日本社<sup>1</sup>

1931年以降の実業之日本社の大きな出来事としては、まず1937年1月に『新女苑』を創刊したことが挙げられるであろう。それは、実業之日本社創業40周年の記念事業として出されたものである。ただし、実質的には、1931年10月に廃刊した『婦人世界』の後継誌に当たる。『婦人世界』は『実業之日本』とならんで、実業之日本社の二枚看板であったことから、同社は廃刊後もその再興の意志をもち続けていたのである。ただし、『婦人世界』という誌名は、すでに改造社に譲渡していたので使うことはできずに、『新女苑』と命名した。落ち着いた響きのする名前である。

しかし、その年の7月7日に、日中戦争の起点となる盧溝橋事件が起こった。そのために実業之日本社の雑誌も、その影響を強く受けることになる。たとえば『実業之日本』も、第41巻第7号(1938年4月1日)では「転換期経済にどう備えるか」を、同41巻第13号(1938年7月1日)では「長期戦下のオール対策」を、第15号(1938年8月1日)では「需要統制と当業者の対策」と「物資動員下の新しいソロバンの立て方」をそれぞれ特集するなど、銃後の「国民経済生活読本」として、サラリーマン、中小商工業者、農民などの営業と財産の保全、蓄財の方法や、健康と能力の増進などの内容を中心にし、国民生活の維持に役に立つことをめざした内容となっている。

また『日本少年』も、日中戦争の開始とともに戦時色を強めた。しかし、内山基の編集する『少女の友』は、中原淳一の表紙や、吉屋信子・川端康成・由利聖子の

<sup>1</sup> この節については、基本的に前出・『実業之日本社百年史』によりつつも、引用箇所については、『実業之日本』の本文で確認した。

小説など都会的センス溢れる雑誌づくりを維持して異彩を放っていた。

しかし間もなく、日本の国内では物資の窮乏が見立ち始め、印刷用紙も制限が命ぜられて、『実業之日本』『日本少年』『少女の友』『新女苑』もページ数を減らさざるをえなかった

さらに、日中戦争の全面化により日本が戦時体制に入ったことにより、言論活動が大きく制約されることになり、新聞・雑誌の編集は、いっそう窮屈な時代となる。国家総動員法が1938年4月1日に公布され(5月5日より一部施行)、内務省による「雑誌浄化運動」が始まり、記事検閲は婦人雑誌を皮切りに、娯楽誌・児童誌へと及んでいった。このような状況の下で、同年10月1日に『日本少年』は休刊を余儀なくされた。また、1942年4月1日に、『少女の友』は、当局の雑誌統合整理の方針に基づき、『少女画報』と合併することとなった。『少女画報』(1912年1月創刊)は、東京社が出していたものであるが、同社の児童絵雑誌『コドモノクニ』と婦人画雑誌『婦人画報』をつなぐ中間世代の雑誌であり、田村俊子・吉屋信子・西条八十・加藤まさをなどの著名作家をはじめとする作品に、竹久夢二・落谷紅児などが叙情的な挿絵を書いたことで知られていた<sup>2</sup>。形の上では合併であるが、実質的には『少女の友』が『少女画報』を吸収したことになり、かくして後者は40年にわたる歴史に幕を閉じたのである。

太平洋戦争が起こると、雑誌も自主的な編集がほとんどできなくなり、『実業之日本』は時局解説の記事を中心に編集せざるをえなくなった。そして、そのままの状態を終戦まで続いていくことになる。

なお、実業之日本社の社長である増田義一について見ると、1930年代に入っからは、民政党総務、政務調査会長、さらには衆議院副議長を務めることになる。彼の温厚な人柄が、そのような調整役に向いていると認められてのものと思われる。

また、増田は、印刷業界においても重きをなし、大日本印刷(1935年2月21日に、秀英舎と日清印刷が合併してできた会社)の初代社長となり、1941年6月まで勤めたほか、日本印刷文化協会会長(1941年10月27日)にも就任している。

こうした政治活動や印刷業界での活動に多くの時間をさかれることになったことから、社長として実業之日本社にかかわる時間が少なくなり、それが同社の営業の停滞化に少なからざる影響を与えたものと思われる。

1945年3月9日夜中に始まったアメリカ軍の東京大空襲により、実業之日本社の

<sup>2</sup> 日本近代文学館編『日本近代文学事典』第五巻(講談社、1977年)による。

社屋は一階の一部を除いてすべて焼亡してした。その時の火災で、貴重な資料や保存本の多数を失った。関東大震災に続く大きな痛手である。

そして8月15日、終戦を迎えた。その頃の実業之日本社の雑誌は『実業之日本』『新女苑』『少女の友』の三誌のみであったが、単行本の出版はほぼ途絶していた。戦後になると、実業之日本社は、再建をめざして新しい雑誌の発行を企画した。『ホープ』(1946年1月)、『新中国』(同年3月)、『赤とんぼ』(同年4月)、『文学季刊』(同年7月)、『経済思潮』(同年9月)、『国民の歴史』(1947年1月)、『婦人の世紀』(同年2月)などを、次々に創刊していったのである。その中で、『ホープ』は、混乱の中に生きる一般大衆に夢と希望を与えようとした娯楽雑誌である。また、『新中国』は、新しい中国の実態を具体的に知らせることにより、日本の新しい道、民主化を考える知識人のための雑誌であった。さらに、『赤とんぼ』は戦前の児童文芸誌『赤い鳥』(鈴木三重吉主宰、1918年7月～1936年10月)の復活をめざした子ども向けの雑誌である。戦後初期に出された雑誌からは、ファシズムと戦争によって失われた10年近い時間を必死で取り戻そうとする雑誌社の執念と良心がうかがわれる。

このように実業之日本社は、社業は復興から新しい発展をめざして着々と歩みを進んでいった。ただ、増田義一は高齢になったことから、1948年4月12日に、45年間勤めた社長の席を退いて相談役となり、息子の増田義彦が第二代社長に就任した。しかし、その後間もない1949年4月27日、増田義一は死去する。享年81歳であった。

その少し前から、『実業之日本』は、株式記事に力を注ぐようになっていた。その理由は、占領政策による財閥の解体、独占禁止法(1947年7月20日施行)、過度経済力集中排除法(1947年12月18日公布)などを経て、1948年2月6日から、東京証券協会が株式の店頭売買を再開して、株式が一般に開放されたからである。その後も、同誌は株式ブームに呼応して株式記事をいっそう強化していった。また、別冊として『実際株式投資法』(1952年1月)をはじめ、『夏相場の見方つかみ方』(同年6月)、『実用株式投資法』(同年12月)などを出し、株式投資記事に力を入れた。それによって、同誌はかつての好況が復活したように見えた。

しかし、戦後の『実業之日本』は、このように「株式」を主たる内容としたものとなったため、投資家たちの業界誌として見なされるようになり、他の人びとが関心を示さなくなってしまうように思われる。

いっぽう、『少女の友』は1955年6月に休刊となり、48年にわたる歴史を閉じた。

それに続いて、『新女苑』も1959年7月に休刊を余儀なくされた。その頃から、女性誌では、『週刊女性』（河出書房、1957年3月創刊、後に主婦と生活社に移る）や、『週刊明星』（集英社、1958年7月創刊）、『週刊女性自身』（光文社、1958年12月発行）などの週刊誌が出されるようになったが、それらが急速に伸びてきて、押されたことが原因である。

かくして『婦人世界』『少女の友』『新女苑』と、戦前から続いていた実業之日本社の雑誌は、『実業之日本』を除いてすべて姿を消した。その『実業之日本』は、1964年7月1日・7月15日の合併号をもって誌名を『実業の日本』に改めた。

1983年3月、第二代社長増田義彦は、社長の座を嗣子の増田義和に譲った。

2002年1月21日、『実業の日本』は休刊を発表した。そして、第105巻第3号（同年3月1日）をもって休刊した。かくして、105年という長年にわたる歴史に幕を下ろしたのである。実業之日本社の上田康晴編集本部長は、休刊にあたり、「よその出版社を見ても、30代読者は難しい。時間をかけてコンセプトを練り直し、後続誌を立ち上げたい」とコメントしている<sup>3</sup>。

実業之日本社は、現在、単行本の出版のほかに、やはり雑誌の刊行を続けている。2005年10月の現在で、同社が出している雑誌は、週刊の『週刊漫画サンデー』（1959年8月創刊）と季刊の『株価予報』（1985年4月発行）の2誌以外はすべて月刊誌で、『月刊美術』（1975年10月創刊、編集・発行 サン・アート、発売 実業之日本社）、『My Birthday』（1979年4月創刊）、『月刊ガルル』（1986年3月創刊）、『MISTY』（1989年4月19日、『増刊 My Birthday』を『MISTY』と改題）、『ガルヴィ』（1991年4月創刊）、『Waggle』（1992年6月創刊）、『J-novel』（2002年4月創刊）、『Body+』（2005年8月創刊）の8誌にのぼる<sup>4</sup>。しかし、これらの10誌は、ほとんどがマニアックに特化したものである。

おそらく、これらだけからでは、80～90年前に同社が雑誌界の頂点に立ち、「実業之日本社時代」を現出したおかげは偲ぶことができないかもしれない。しかし、日本近代出版界・雑誌界において実業之日本社と『実業之日本』の役割の大きな位置を占めていたという事実は、忘れてはならないだろう。

<sup>3</sup> 『朝日新聞』（2002年1月22日）の記事「創刊105年、経済誌『実業の日本』3月号で休刊より摘出。

<sup>4</sup> 実業之日本社のHPによる。

## 第2節 総括と今後の課題

### (1) 総括

まず、本論文において明らしたことを各章ごとにまとめておくことにする。

第一章では、1897年から1903年までの実業之日本社の創業期の様子と『実業之日本』の論調について見た。具体的には、増田義一の生い立ちから、『実業之日本』の編集発行権を光岡威一郎より引き継いで実業之日本社を創業した経緯や、草創期の『実業之日本』の論調の特徴を見て、さらにカーネギーの『実業の帝国』（1902年11月）や『成功大観』（『実業之日本』臨時増刊号、1903年5月12日）を刊行し成功をおさめて出版社としての基礎を築く過程をたどった。

増田が光岡から編集発行を引き受けた頃の『実業之日本』は、まだ純粋な経済雑誌としての性格をもっていた。しかし増田は、同誌を引き継ぐと、時代の流れに沿った編集方針をとった。彼は、今後の経済的発展に向けて挑戦する未来の中堅階級たる青年たちのための実業的訓練の重要性を説き、「実業国民の創建」をめざして実業教育を訴えるとともに、『実業之日本』をそのための素材を提供する場にしようとした。たとえば経済的用語を分かりやすい言葉で説明したり、統計的な数値を掲げて当時の日本と世界の経済的状況を知らせたりしたのである。こうした点が、現実の経済問題を取り上げて論じる他の一般経済誌や、ある特定の分野に特化した専門経済誌とはかなりの違いがあり、そのような誌面作りの努力が、多くの読者をつかむことになったのである。

また、『実業の帝国』や『成功大観』は大ヒットし、「成功」という言葉がキャッチ・フレーズとなって、次代を担う青年たちをとりこにした。「成功」の“発明”は、時代の流れをつかむことに長けていた増田と『実業之日本』の能力がもたらした結果であるが、それによって実業之日本社は出版社としての基礎を築いたのである。

第二章では、日露戦争の前後から1907年の実業之日本社の創業十周年までの同社の発展期の様子と、その時期の『実業之日本』の論調について見た。

『実業之日本』は、日露戦争の前から開戦を唱え、また開戦後も、戦勝の後には実業家の活躍の場が朝鮮・満州にも広がることを期待して、戦争への協力を訴えた。同時に、実業之日本社は、開戦直後に臨時増刊号『征露戦報』を出して大ヒットし、さらには『征露写真画帖』を出して多大な利益を得たが、それも増田義一と実業之日本社の才覚たらした結果であった。

しかし、実業之日本社が雑誌社としての不動の地位を確立したのはそれらではな

く、その後に出した『婦人世界』『日本少年』（ともに1906年1月創刊）によってである。特に『婦人世界』は、それまで固有の雑誌というものをもっていなかった女性たちから歓迎されて多数の読者を獲得するとともに、返品自由という革命的販売方法によって小売書店の信頼を高めた。また、同時に出した『日本少年』の売れ行きも順調であった。かくして、実業之日本社は雑誌界の首座ににあった博文館に迫っていく勢いを示したのである。

日露戦争後になると、『実業之日本』は、増税に基づく政府の軍事的膨張主義政策を実業家、さらには国民の立場から批判するようになり、政府との違いが次第に大きくなっていく。

第三章では、明治末期（1908年～1912年）の拡充期の実業之日本社とその時期の『実業之日本』の論調について見た。

この時期の実業之日本社は、『少女の友』を創刊し好況を呈した。また、新渡戸稲造を編集顧問として迎え、さらに大隈重信をはじめとする名士を常連執筆陣に擁して、社会的評価を高めていった。さらに1912年に、創業十五周年の記念事業として全国小学校児童成績品展覧会を開催したり、名古屋・京都・神戸・大阪で講演会を開いたりしたが、それらはいずれも好評で、同社の名声を全国的に知らせることになった。これらの過程を通じて、同社の一部の雑誌は博文館を目の前に捕らえるまでに至ったのである。

この時期の『実業之日本』は、率先して増税反対の論調を掲げ、膨張政策を進めようとする政府を強く批判した。つまり、増税反対の先頭に立つ東京商業会議所に歩調を合わせて、軍備の拡張こそが財政の紊乱や経済の衰耗をもたらすという主張を展開した。このような増税反対と膨張主義的対外政策反対が、この時期の『実業之日本』の論調の基調の大きな一つであった。この意味では、『実業之日本』が大正デモクラシーの思想的な基盤の一翼を担ったと言える。

ただし、この時期の『実業之日本』は、創刊期の「成功」に代わって、「修養」「奮闘」などを提唱するようになった。こうした論調の変化は、すでに産業革命期を過ぎつつあった時期の社会を反映しているが、若者たちにバラ色の未来に期待を抱かせるよりも、知識や技術を修して堅実な人生を送ることの重要性を分からせることに力点を置くようになったのである。また、第一高等学校校長新渡戸稲造の編集顧問就任は、こうした同誌の主張に内容の豊かさと格調の高さを与えることになった。

なお、増田義一は1912年の第11回総選挙に新潟県より国民党候補として出馬し

て当選するが、師団増設問題をめぐる国民党と大隈内閣との間の対立から、代議士としてさしたる活躍をすることなしに、2年後に辞職してしまう。

第四章では、1913年から関東大震災までの最も繁栄した時期の実業之日本社の様子と『実業之日本』の論調について見た。

この時期、実業之日本社の雑誌は、『実業之日本』『婦人世界』『日本少年』『少女の友』『幼年の友』の五大雑誌はいずれも好調で、それらの全誌とも返品自由に踏み切った。そして、それまでの博文館に代わって雑誌界のトップに立ち、ついに「実業之日本社時代」を現出するまでになった。しかも同社は、雑誌だけでなく、著名な作家たちによる児童向けの『愛子叢書』などを出して成功した。

また、1917年には、創業二十周年記念事業（教育事業視察団のアメリカ派遣、各地での講演会の開催、全国児童賀表捧呈会の組織）を行ったほか、1921年の『婦人世界』創刊十五周年には、女流日本画展覧会（1924年からは「女流美術展覧会」）を開始し、さらに1922年には実業学校校長団20名を南米および中国へ派遣した。

また、この時期の『実業之日本』の論調であるが、増田義一の「国力増進論」（第19巻第1号、1916年1月1日）は、化学工業・製鉄業など新しい工業を発展させること、「後進国」を主たる対象とした市場の拡大と移民の積極的推進を唱えており、それは日露戦後に政府が進めてきた軍事優先の膨張主義とは異なるものであった。ただ、その国力増進論の延長線に積極的に南洋の事情を紹介したり、その特集を組んだりするなど、第一次世界大戦後の南進論に乗ったような論調も見られる。

国内政治に関する論調としては、憲政擁護運動を支持し、立憲政治の実現をめざす方向を基調としていた。そして、政府や政治家の腐敗を攻撃したり、選挙に際しての有権者意識の低さを厳しく批判したりすることも少なくなかった。また、西欧で発達した政治思想をそのまま日本の風土に適用することに関しては消極的であったが、「デモクラシー」が流行語になると、それが果たす役割については評価する議論も見られる。

しかし、社会主義・共産主義・無政府主義に対しては、全面否定の立場をとった。また同盟罷工の増加などの労働問題に対しては、「労使協同論」を唱えたが、当時の労働者たちの現実への積極的な対処の発言は見られなかった。

第五章では、1923年関東大震災が及ぼした影響について見たが、特に翌24年にかけて論壇で起こった「天譴論」について詳しく追った。

「天譴論」は、関東大震災を単なる天災ではなく、国民が日本人としての古来の

国民精神を忘れて墮落したことに對する天の戒めであるとするものであり、11月10日に發布された「国民精神作興ニ関スル詔書」とならんで、それまで進んできた大正デモクラシー的な風潮一般に対して水を差すものであった。そしてその思潮の広まりを大きく抑える役割を果たしたということも事実である。しかし、「天譴論」は論者たちによってかなりの幅があった。たとえば代表的な天譴論者とされる渋沢栄一の場合は、当時の日本人のあり方が大震災を引き起こしたのであるとして、ひたすら国民の自省に迫ることに力点を置き、消極的で後ろ向きのものであったのに対して、増田の場合は、大震災を日本国民の墮落への警鐘としつつも、むしろそれを新しい国民精神を創出する機会として積極的に位置づけようとするものであった。

なお、増田義一は、1924年5月の総選挙に立候補して当選し、10年ぶりに政界に再登場することになり、以後1942年4月の総選挙まで7期連続当選して、議員を続けるが、1920年代には、政治家としてのめばしい活動は見られない。

第六章では、1925年から1931年までの、いわば昭和初期の実業之日本社の様子とその時期の『実業之日本』の論調について見た。

この時期には、政党政治と普通選挙が実現して、『実業之日本』が主張していた立憲政治の進展が見られた。それに対して実業之日本社の経営は低迷し、ついには1931年10月、当時出していた六誌のうちの半分の三誌、すなわち『婦人世界』『少女の友』『健康時代』の三誌を廃刊せざるをえないまでになるのである。

そのような事態になったもっとも大きな理由は、昭和初期の時代状況にふさわしい経営をすることができなくなったことがあげられよう。この時代は、「天譴論」が批判の対象とした西欧近代文明が日本の土壌の上に開いた時期である。思想的には、民本主義に代表される立憲主義思想が広まったのみならず、社会主義・無政府主義・共産主義も次第に力をつけてきて、労働運動や農民運動に影響を与えるまでになった。また、モボ・モガや銀ブラに代表される都市文明が展開して、ついには「エロ・グロ・ナンセンス」がキャッチコピーとなるようになったのである。

このような大衆化状況に対して、『実業之日本』はきわめて否定的な評価を下していた。増田義一は、それを「卑猥低級」な「爛熟文明」とし、『西洋の没落』の著者として有名なシュペングラーの論調を引いて、人類が滅亡に向かって進みつつあるとまで警告した。

しかしその当時の人びとをとりまいていた感情や意識をつかみ切れなかった。特に、大震災に対する恐怖や、経済恐慌に対する不安などによって高まっていた社会規模



的なストレスに対する理解を欠き、人びとがそれを解消するために、刹那的な娯楽に救いを求める心情の流れを掴みきれなかった。

いっぽうで、講談社はそのような流れを巧妙に経営に取り入れて、『キング』(1925年1月)の爆発的売れ行きを実現した。また、教養の大衆化をはかった岩波書店も円本ブームの中で文庫を出して成功したし、『文藝春秋』も文芸路線の中にゴシップ精神をも織り込んで順調に部数を伸ばしていった。しかし、実業之日本社は、旧来の方針を大きく変えることなく、九条武子の『無憂華』が超ベストセラーになったことがかえって仇になったりもした。せいぜい、当時の健康への関心の高まりを受けとめて『健康時代』(1930年8月～31年10月)を出したことが、実業之日本社らしい企画であったが、長続きはしなかった。同社は、1929年12月に「受難」を宣言して株式会社に改組するとともに、経営の縮小を図っていたが、その1年9月後の1931年10月、六誌のうち三誌の廃刊という形をとって、自らの経営にひとつのけじめをつけたのである。

この時期の『実業之日本』の論調には、上記のように西欧近代の思想や文明に対しては総じて否定的なものが多かったが、軍縮や国際心の養成を説いたり、田中内閣の三度にわたる山東出兵を厳しく批判したりするなど、対外的な問題に対しては、旧来からの国際的な視点を持ち続けていたと言える。そこには、同誌がつねに実業業者にとって有利であるかどうかを基準にして主張し、見解を展開した結果である。以上が、本論文が明らかにしたことの概要である。

## (2) 日本雑誌史の中での『実業之日本』と実業之日本社

本論文で明らかにしたことを踏まえて、ここでは日本雑誌史の中での『実業之日本』と実業之日本社の役割と位置を確認しておきたい。

まず『実業之日本』についてであるが、その第一は、「実業」というものを、当時の人びとに知らせ、その言葉を定着させていったことである。

「実業」という言葉が広く認知されたのは、『実業之日本』が創刊され、その部数の拡大とともに世間に広まっていったためである。『実業之日本』の言う「実業」は、「実際の業」「現実の業」「実態をもつ業」という意味をもつものであった。

また初期には、実業的訓練の重要性を説き、「実業国民の創建」をめざして実業教育を強く訴えた。すなわち、旧い封建的主従関係の道徳に代わって、自主自立の精神で実業にたずさわり、自らの力で生きていく国民を創ることの必要性を説いてい

る。そして、『実業之日本』をそのために供しようとしたのである。

さらに誌面作りにも工夫し、経済的用語をわかりやすい言葉で説明したり、統計的な数値を掲げたりして、当時の日本と世界の経済的な状況を知らしめようとした。こうした点は、それまでに出版された経済雑誌と大きく異なる点であり、同時に多くの読者をつかむことができた理由である。

明治の後半期には、「実業」を冠した雑誌が多数刊行されていくが、『実業之日本』はそれらの中で、最も早く出された雑誌の一つであり、しかも長続きしたばかりでなく、発行部数も圧倒的に多かった。また、実業之日本社は、『実業之日本』誌上のみならず、実業家たちの成功談や出世物語についての単行本を数多く出している。これらもまた、人びとの「実業」への強い興味と関心をもたせることになった<sup>5</sup>。

このように、『実業之日本』と実業之日本社は、経済的な知識を人びとに知らせたり、実業というものを日本社会に定着させたりする上で、大きな役割を果たしたのである。そのことを確認できる一つの例を示しておこう。

1907年5月12日、芝公園紅葉館で、『実業之日本』創刊十周年記念園遊会を開催した。その出席者は、元総理大隈重信、元外務大臣加藤高明、実業家安田善次郎、跡見女学校長跡見花蹊、文学者三宅花圃、女子商業学校長嘉悦孝子をはじめとして700名を越える多数に上ったのである。

封建時代においては、「商売」は卑しいものであり、高貴な人間がたずさわるものではないとみなされていた。しかし、明治維新からわずかに40年弱にして、「実業」を社名に冠した出版社が催した園遊会に、このように政界・経済界・教育界をはじめとして多くの著名人が出席したのである。この事実は資本主義が日本社会に確実に定着したことを示すものであるが、同時に『実業之日本』が「実業」というものを人びとに知らせる上で大きな役割を果たしたことの現れであるとも言える。

<sup>5</sup> 本論文で扱った時期での代表的なものには、以下のようなものがある。『実業家奇聞録』(1900年)、『実業家人物評論』(1901年)、グラハム著『成功錦囊』『成功座右銘』『成功者の信書 処世教訓』(以上1903年)、ハーリート・エー・ペエン原著『女子処世訓』(1904年)、『日本 富豪の家風』(1905年)、『処世要訣』(1906年)、『処世座右訓』(1908年)、『東西名士発奮の動機』(1910年)、『成功実例 出世物語』(1913年)、『人道の偉人 リンコーン伝』『奮闘立志伝』『名士実話 青年勉強法』(以上1914年)、『店員の心得』(1916年)、『奮闘活歴 裸一貫から』(1924年)、『奮闘活歴 血涙のあと』(1925年)、『成功座右銘』(1926年)、『赤手空拳 市井奮闘伝』(1930年)。(『実業之日本社百年図書総目録』、実業之日本社、1997年。執筆者名は上記一部のものしか記載されていない。)

第二に、『実業之日本』は言論誌としての性格をも持っていたということである。たとえば、日露開戦の前には、他の硬派の新聞と同じように即時開戦を唱えたのはそのことを示すひとつの例である。しかし、同誌がオピニオン誌として光彩を放っているのは、日露戦後から大正期であろう。特に、過大な軍事費が、商工業の発展、ひいては国民生活にとっては阻害要因になるとして、政府の日露戦後経営を厳しく批判したことや、逆に政党政治や普通選挙に代表される立憲政治が、そのための重要な条件であると主張したことは、注目してよいだろう。こうした点は、同時期の『東洋経済新報』や吉野作造の述べているところと重なる部分があるからである。もっとも、対外問題については、後進地域での商工業の発展や殖民を積極的に説くという点では違いがある。しかし、1927・28年の三度にわたる山東出兵などの軍事的な対外侵略に反対する姿勢は一貫している。

これまで『実業之日本』というと、どうしても具体的な実業のノウハウやさらには人生修養的な内容の雑誌とみなされてきたが、以上のように同誌が積極的に読者に向かって訴えていたこのような側面をも、さらに評価する必要があるであろう。

次に、実業之日本社の出版社としての活動について見ておくことにしよう。

同社は、これまで何度も述べてきたように、初期にはカーネギーの『実業の帝国』や『成功大観』、さらに日露戦争期には『征露戦報』『成功大観』を出した。またその後も『婦人世界』『日本少年』『少女の友』『幼年の友』などの雑誌を次々と創刊し、いずれも成功する。それらは時代の流れをつかむ優れた嗅覚のもたらしたものである。そして、その結果、大正期に至り、実業之日本社は、それまで雑誌界の雄であった博文館を抜いてトップに立ち、「実業之日本社時代」を創り出すことになる。

また同社は、雑誌や書物を出していただだけではなく、さまざまな活動を行っていた。具体的には、各地での講演会の開催、全国小学校児童成績品展覧会の開催、アメリカへの教育事情団（小学校長 10 名）の派遣、女流日本画展覧会（のち女流美術展覧会）などの開催、実業学校校長団の南米・中国視察団の派遣などである。それらは、実業之日本社が自らを「社会教育の機関」と名づけた活動であったが、同時に一流出版社としての利益の社会的還元でもある。そして、そのようなことを通じて、同社の名前と評価をさらに高めることになったのである。

次に、雑誌出版営業史の観点から見ると、返品販売制を率先的に断行したことは画期的意義をもつことであった。この革命的販売方法を実行することによって、『婦人世界』は創刊して間もなく多数の読者を獲得したが、間もなく同社はほかの全誌

でも返品自由に踏み切った。同社が博文館を追い抜いて「実業之日本社時代」を生むに至った要因には、そうしたことがあったことも見逃せない。

この返品販売制によって、日本の雑誌界に大量生産・大量販売が行われるようになるのである。実業之日本社のこの決断が「出版界での産業革命」と言われる所以は、そこにあるのである。

また、あくまで社員だけの問題であるが、1912年に営業上の利益金を社主と社員が一定の比率で分配する「利益金分配制度」(パートナーシップ)を実施した。これもまた、会社としてのあり方のひとつとして書き留めておくに値することである。

そのほか、実業之日本社の営業方法は、その後に大きな影響を与えることになった。たとえば読者層の一貫化を図ったことは、同社の鋭い戦略の現れである。具体的には、まず幼稚園児を『幼年の友』で、小学校低学年を『小学男生』『小学女生』で押さえ、次に小学校高学年から中学低学年を『日本少年』『少女の友』でカバーし、さらにそこから巣立った男性を『実業之日本』、女性を『婦人世界』へと導くという方法である。このような年齢を下から上へとたどる読者の一貫化の戦略が、同社を雑誌社として成功に導くことになったとも言える。

世代別雑誌は、それ以前にも博文館が似たような企画を出していたが、それを発展させたのは実業之日本社である。そして、それがのちに講談社に受け継がれ、さらに小学館(1922年8月創業)は、学年別学習雑誌を出し<sup>6</sup>、さらにそこに旺文社・学習研究社も加わって、さらに細分化されていくのである。

また、明治末から新聞社・雑誌社が主催する講演会というものが、次第に日本社会に定着していったことも挙げておきたい。そこには営業面での効果をねらった側面もあったが、同時に文化事業としての役割も果たした。そして、雑誌社としてそれを行ったのは実業之日本社が初めてなのである。そして、それは、戦後にも引き継がれ、岩波書店・中央公論社・新潮社・紀伊国屋書店など多くの大手出版社によって行われていくことになる。

以上のように、実業之日本社が出版社として行ったことは、その後の出版業界に大きな影響を与えているのである。日本における事業としての雑誌出版社の嚆矢は1887年の博文館の創立であると言われている。実業之日本社は、この博文館をある面では引継ぎ、ある面では乗り越えて、雑誌界のトップにのぼり、そして後に続く出版社にその地位を譲っていくのである。

<sup>6</sup> 山崎安雄『日本雑誌物語』(アジア出版社、1959年)中の「学年別学習雑誌と相賀祥宏」参照。

これらのことを前提にして、改めて実業之日本社の位置を確認しておきたい。

実業之日本社が発展・拡充・繁栄した時期というのは、日本資本主義が発展・確立に向かう時代、同時に日本近代社会が充実をみせる時期であり、政治的には大正デモクラシー期までである。これらの時代において、同社はそのような流れを敏感にキャッチし、順風満帆の旅を続けて「実業之日本社時代」を迎えたのである。

しかし、やがて経済不況・恐慌が起こるようになり、同盟罷工・小作争議が頻発し、さらには社会主義・無政府主義・共産主義などの思想が次第に広まってくると、従来の嗅覚ではそれらの流れをとらえられなくなっていった。というよりも、資本主義と天皇制を前提に作られている同社のセンサーは、それを異臭としか感じられなかったというべきであろう。そして、昭和期に入り、モボ・モガ、銀ブラ、「エロ・グロ・ナンセンス」の時代になると、やはり「修養」や「奮闘」に価値をおいて精神主義的性格に設計されたその器械は、「恐るべき爛熟文明の弊」という答えしか出すことはできずに、日本の危機を叫ぶだけとなった。

ここから見ると、実業之日本社の感覚は、近代社会が上昇に向かって進む限りは作動しても、それが一定程度まで上って、そこから新たな転回を見せると、もはやマイナスの動きとしてしか、認知できなくなったのであると言える。そして、そのままでは、いかに「危機」を宣言しても、積極的な方針を出すことはできずに、雑誌社の首座を講談社に譲ることになるのである。

とはいえ、博文館⇒実業之日本社⇒講談社に代表される日本近代雑誌史の中で実業之日本社の果たした役割にはきわめて大きいものがある。そのことを確認して、本論文のひとまずの区切りとする。

### (3) 今後の課題

最後に、今後さらに追究すべき課題について述べておきたい。

第一に、本論文では、実業之日本社の1897年6月の創業から1931年10月までを対象としたが、それ以降については本格的な追究はしていない。終章第1節で簡単になぞってみたものの、あくまでも概略に過ぎない。1931年10月は同社にとって大きな節目であるが、その後について、とりあえず1945年の敗戦まで、やはり第六章と同じような密度で調べていきたい。

第二に、本研究では『実業之日本』の論調を各期ともいくつかに分けて論じたが、この部分については、全体の紙数の関係もあって十分には論じ切っていない。特

に、各期の特徴を出すことにこだわり過ぎたという反省もある。実業之日本社の看板雑誌である同誌の論調を、もう少し追究を続けていきたい。

第三に、増田義一個人に関する追究がまだ不十分である。増田は一貫して『実業之日本』の主筆であり、実業之日本社の社長であった。したがって、『実業之日本』の論調もその編集も基本的にはすべて増田の考えに基づくものであり、さらにまた実業之日本社の経営方針も増田の指示によるものであった。また、増田の政界への参加や、多数の社会活動などは『実業之日本』と実業之日本社にいかなる影響を与えたのかについても、更なる研究が必要である。

たとえば、増田は1912年から1941年までに11冊の著作を出版している<sup>7</sup>。こうした出版社主による自己宣伝は、講談社の野間清治も行っており、野間は増田を追いかけたとも言える。野間の著作には、『体験を語る』『処世の道』(1930年)、『出世の礎』『修養雑話』(1931年)、『栄えゆく道』(1932年)などがある<sup>8</sup>。タイトルからも分かるように、野間が「修養」「出世」などにこだわっているのは、明らかに増田を意識したものと思われる。これは、講談社が実業之日本社を追いかけ追い越していった過程を傍証するものである。

第四に、実業之日本社と『実業之日本』と競合していた他の雑誌社や雑誌についても、もっと調べていきたい。たとえば、明治後半期には『実業之日本』の成功を追う形で「実業」という文字を冠した雑誌が、相当に出されている。東京大学明治文庫に所蔵されているもので、一応確認してみた主要なものだけでも『実業時論』(大日本実業学会、1901年10月創刊)、『実業世界太平洋』(博文館、1903年1月創刊)、『実業奨励雑誌』(実業奨励会、1903年10月創刊)、『実業の信州』(実業の信州社、1907年2月創刊)、『実業界』(同文館、1910年5月創刊)、『実業倶楽部』(博文館、1910年5月創刊)、『実業之東洋』(実業之東洋、1910年8月創刊)、『実業少年』(博文館、1911年1月創刊)などかなりの数にのぼる。その時期は、いわば「実業の時代」であったのかもしれない。

本論文でも、この「実業の時代」の様子をもっと掘りさげられれば、『実業之日本』をさらに客観的に位置づけることが可能であったかもしれないと思っている。こう

<sup>7</sup> 増田義一の著作には以下のようなものがある。『青年と修養』(1912年)、『立身の基礎』(1923年)、『青年出世訓』(1925年)、『婦人と修養』(1928年)、『自警録』(1929年)、『運命の打開』(1930年)、『英傑の少年時代』『群を抜く道』(1934年)、『今後の進み方』(1937年)、『国策と個人』(1939年)、『青年と心の糧』(1941年)。

<sup>8</sup> 前掲佐藤卓己『「キング」の時代——国民大衆雑誌の公共性』。p.161～162。

した作業を、他の時代にも続けていくことにより、実業之日本社をその必要条件からだけではなく、十分条件において解明することが可能となると思っている。